



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 OATアグリオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4979 URL http://www.oat-agrio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 明平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部長 (氏名) 一野 展久 TEL 03-5283-0262
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	10,126	0.8	1,860	18.2	1,658	5.5	1,056	0.2
27年12月期第3四半期	10,048	2.6	1,574	21.0	1,572	23.1	1,054	30.7

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 888百万円 (△13.3%) 27年12月期第3四半期 1,024百万円 (19.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	202.74	193.03
27年12月期第3四半期	196.07	186.81

(注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	11,411	4,716	38.0	878.97
27年12月期	10,212	4,382	41.6	788.88

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 4,335百万円 27年12月期 4,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期（予想）				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	3.1	1,250	12.4	1,245	12.6	770	13.5	143.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）PT. OAT MITOKU AGRIO、潤禾（舟山）植物科技有限公司、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	5,536,000株	27年12月期	5,536,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	603,624株	27年12月期	156,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	5,212,647株	27年12月期3Q	5,379,998株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が見られるものの、中国やアジア新興国等における景気減速の懸念に加え、英国のEU離脱問題により急激な円高・株安が進行するなど、世界経済の先行きに関しては先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績は、第2四半期連結累計期間までが国内農業事業を中心に需要の最盛期となるため、売上高及び営業利益等の通期業績に占める割合が高くなる傾向にあります。

このような状況のもとで、当社グループは国内外において、各製品の販売拡大のため積極的な営業活動を行ってまいりました。

しかしながら、急激に進行した円高の影響により当社グループの売上高や損益に影響を受けた結果、当第3四半期連結累計期間において、193百万円の為替差損を営業外費用に計上しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は101億26百万円（前年同四半期比77百万円増加、同0.8%増）、営業利益は18億60百万円（前年同四半期比2億86百万円増加、同18.2%増）、経常利益は16億58百万円（前年同四半期比86百万円増加、同5.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億56百万円（前年同四半期比1百万円増加、同0.2%増）となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の業績につきましては以下のとおりであります。

農業分野では、国内市場においては殺ダニ剤「ダニサラバ」や水稻除草剤などの一部製品において出荷減少などもあり、売上高が前年を下回りましたが、海外向け農業販売が「ダニサラバ」（シフルメトフェン剤）を中心に伸長したことなどから、農業分野全体の売上高は79億95百万円（前年同四半期比21百万円増加、同0.3%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野では、国内市場においては前年並みの出荷数量を確保できたこと、海外市場では、植物成長調整剤「アトニック」を中心に出荷数量が伸長したことなどから、肥料・バイオスティミュラント分野全体の売上高は21億30百万円（前年同四半期比56百万円増加、同2.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億98百万円増加し、114億11百万円となりました。これは現金及び預金の増加10億24百万円、受取手形及び売掛金の増加50百万円が主な原因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加し、66億94百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少2億14百万円、短期借入金の増加8億が主な原因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し、47億16百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加が主な原因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月10日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、PT.OAT MITOKU AGRIOは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに設立した潤禾（舟山）植物科技有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったAsahi Chemical Europe s.r.o.は重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したOATアグリフロンティア株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901	2,926
受取手形及び売掛金	2,720	2,770
商品及び製品	2,185	2,159
仕掛品	332	152
原材料	374	422
その他	384	797
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	7,882	9,210
固定資産		
有形固定資産	1,436	1,563
無形固定資産		
のれん	159	117
その他	143	117
無形固定資産合計	303	235
投資その他の資産		
その他	634	402
貸倒引当金	△44	—
投資その他の資産合計	590	402
固定資産合計	2,330	2,201
資産合計	10,212	11,411
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,706	1,491
短期借入金	1,597	2,398
未払法人税等	204	482
返品調整引当金	35	25
売上割戻引当金	46	203
賞与引当金	29	122
その他	582	437
流動負債合計	4,202	5,161
固定負債		
長期借入金	1,057	1,032
役員退職慰労引当金	13	11
退職給付に係る負債	286	206
その他	269	283
固定負債合計	1,628	1,533
負債合計	5,830	6,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,717	2,721
利益剰余金	1,261	2,193
自己株式	△78	△788
株主資本合計	4,362	4,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△54
為替換算調整勘定	△57	△186
退職給付に係る調整累計額	△52	△11
その他の包括利益累計額合計	△118	△253
新株予約権	3	3
非支配株主持分	134	378
純資産合計	4,382	4,716
負債純資産合計	10,212	11,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,048	10,126
売上原価	5,590	5,489
売上総利益	4,458	4,637
販売費及び一般管理費	2,884	2,776
営業利益	1,574	1,860
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	4	4
為替差益	0	—
その他	2	9
営業外収益合計	19	24
営業外費用		
支払利息	21	21
為替差損	—	193
その他	0	11
営業外費用合計	21	226
経常利益	1,572	1,658
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	—	119
減損損失	66	—
特別損失合計	66	119
税金等調整前四半期純利益	1,505	1,539
法人税、住民税及び事業税	508	614
法人税等調整額	△56	△139
法人税等合計	452	474
四半期純利益	1,053	1,064
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,054	1,056

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,053	1,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△46
為替換算調整勘定	△32	△170
退職給付に係る調整額	7	40
その他の包括利益合計	△29	△176
四半期包括利益	1,024	888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,030	921
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式477,600株の取得を行いました。また、新株予約権の権利行使により自己株式30,000株を交付いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が709百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が788百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。